

**Ⅲ 部局別評価指標****1 部局第二期中期目標・中期計画における特色ある取組の進捗状況と成果**

※評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

**(1) 教育に関する目標**

大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

**1 教育に関する目標を達成するための措置****(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置**

【部局中期計画】1-1. 協力先大学院において各専門分野の教育を実施するとともに、東北アジア地域をテーマ・素材とした講義・研究指導を行う。また、センターにおいても学際的・国際的地域研究者の養成を目的に、学生による研究集会を開催するとともに、センターが開催するシンポジウムなどに学生を参加させる。

○環境科学研究科、工学研究科、文学研究科、理学研究科、生命科学研究科、情報科学研究科の協力講座において大学院生の指導に当たった。またセンター内において学際的研究関心の涵養のための学生研究交流会を開催した。

○国際シンポジウム・講演会などの企画・運営、教員の共同研究・海外でのフィールド調査に学生を参加させ、地域研究への理解と国際性を深めさせた。

**(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置**

【部局中期計画】2-1. 1・2年次学生に東北アジア地域の社会・歴史・文化・環境についての理解を深めさせるために、全学教育において東北アジアをテーマとする講義を開講する。

○東北アジアの語学講義（ロシア語・中国語・モンゴル語）、歴史・言語・環境・文化人類学・科学技術などの講義を提供し、学生の東北アジア地域理解を進めた。（担当科目24コマに対して27.5コマ及び基礎ゼミ1コマを提供）

**(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置**

【部局中期計画】1-1. 協力先大学院の教育目的に即しつつ、東北アジアに関わる講義を設定するとともに、受講学生がセンターの研究活動に参加できるよう、企画ごとに大学院からの「特別講義」指定などの措置を得る。

○モンゴルでの国際シンポジウムや歴史資料保全活動、無形文化財調査などの研究活動に協力先大学院学生が参加した。

【部局中期計画】1-2. 協力先大学院や、センターの研究生として留学生の受け入れを進める。

○研究所等研究生として留学生3名を受け入れた。平成25年度4月時点で協力先大学院で受け入れた留学生数は学生数57人中21人である

【部局中期計画】1-3. 全学教育の枠において東北アジアなどの異文化・地域理解に関わる講義や地域諸言語の語学の講義を提供する。

○東北アジア言語の講義として、ロシア語（基礎ロシア語4コマ、展開ロシア語4コマ）、中国語（基礎中国語6コマ、展開中国語2コマ）、モンゴル語（2コマ）の講義を提供した。また東北アジアをテーマとして、歴史と人間社会、言語表現論、科学技術とエネルギー、自然と環境、文化人類学（以上各1コマ）、歴史学（2コマ）の講義を提供した。

1-4. 学振特別研究員などの受け入れに努める。

○学振特別研究員（平成 24 年度 3 名、平成 25 年度 7 名）を受け入れた。

## (2) 研究に関する目標

大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 2 研究に関する目標を達成するための措置

#### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

##### 【部局中期計画】

1-1. センターが実施する地域研究の領域的カテゴリーを明確化しつつ、学内外の研究者・研究組織と連携して同地域の統合的な理解に資する研究および社会貢献に関わる研究の一層の展開を図り、調査技術の改善や、東北アジア地域概念化、地域像の提示を行う。

○地域表象研究領域に関わって、内外の研究者の参加による特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」を実施した。また国際シンポジウムを開催した。

○地域動態研究領域に関わって、ロシア科学アカデミーシベリア支部・同極東支部・モンゴル科学アカデミー・中国内蒙古師範大学などと連携して、歴史学に関する国際シンポジウム・研究集会を開催した。

○地域貢献研究領域に関わって、調査技術に関わる研究として、地中レーダー技術を利用した遺跡探査に関する文理連携の共同研究や、人道的地雷除去、震災復興、地滑りモニタリングなどの研究を実施した。

○社会貢献研究領域に関わって、アジア地域をフィールドとする文化人類学などの研究者・ポスドク・大学院生を組織して、宮城県の津波被災地域での無形文化財・民俗芸能の調査を行った。

地域環境研究領域に関わって、中国の PM2.5 など環境汚染の研究、炭素隔離技術の社会的文脈に関する研究を行った。

○国外から外国人研究員（客員教授）を招聘し、研究協力を進めた（中国 3 名、ロシア 3 名、米国 1 名、モンゴル 1 名）。

##### 【部局中期計画】

1-2. 地域の統合的理解と地域認識の獲得を可能とするためのコア研究プロジェクトを立案・実施する。

○東北アジア地域の総合的理解を課題とするプロジェクト研究の一環として、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとの間で締結した部局間協定により、科研費基盤研究 A による共同研究を実施している。

特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」を実施した。

社会貢献領域の研究として、学内外の地域研究者及び文学研究科・環境科学研究科などの教員・学生を組織した東北地方の無形文化財調査を、宮城県の委託研究として実施した。

○社会貢献領域の研究として、地中レーダー技術による人道的地雷除去活動、震災復興に関わる異常出水の原因究明、津波被害を受けた住宅の高台移転に伴う遺跡調査の迅速化のための地中レーダー技術の利用、津波被災地域での遺品の搜索、合成開口レーダーによる地滑りモニタリングなどの研究を行った。

○寄附研究部門「上廣歴史資料学研究部門」で、災害科学国際研究所と連携し、歴史資料保全をテーマとする共同研究を、行政・大学など一体となって実施した。

**【部局中期計画】**

1-3. 先端的地域研究を推進するため、人文社会科学分野を中心に全学的に連携して取り組むための研究体制を構築し、財政措置の状況を踏まえつつ、共同利用・共同研究拠点化計画の推進を図る。

○地域への社会貢献的性格をもつ文系・理系の連携による学際的研究領域として「遺産研究」を設定し、文部科学省へ共同利用・共同研究拠点の申請を行った。

○研究所連携プロジェクトとして共同研究「スマートエイジング」を実施した。

○コラボレーション・オフィスで、センターが実施するシンポジウム、公開講演会や、学内文系部局（文学研究科・法学研究科など）が実施するシンポジウム、研究会の支援活動を行った。

○人文社会科学分野の全学的連携のために、コラボレーション・オフィスを用いて、リベラル・アーツ・サロンの開催を支援した。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

**【部局中期計画】**

1-1. 東北アジアに関する高度な個別研究成果を基盤として統合的地域理解・地域像の提示を可能とする組織体制を構築するため、学内外の東北アジア地域研究者と協力した研究プロジェクトを立ち上げ、内外の研究機関との組織的連携を進めるとともに、蔵書の充実と利用の利便性の向上、コラボレーションオフィスを活用した研究支援体制を構築し、共同利用・共同研究拠点化の実現に向けた努力を行う。

○国立大学附置研究所・センター長会議 第3部会（人文・社会科学系）の部会長を務めた。

○国立大学附置研究所・センター長会議 第3部会（人文・社会科学系）シンポジウム「連携する研究所」を主催し、成果を刊行した。

全国で97組織が加盟する地域研究コンソーシアム（JCAS）で幹事組織を務めた。

北東アジア研究交流ネットワーク（NEAS-Net）で幹事組織を務め、広報を担当した。

○富山大学極東地域研究センター・島根県立大学北東アジア地域研究センターとの部局間学術交流協定を枠組みとし、各組織がもつ国際的ネットワークを結合した科研費（基盤研究A）共同研究を実施している。

○日本文化人類学会との共催による公開シンポジウムを開催した。

○東北アジアに関する基本図書の実現を行った。

○文系7部局によるコラボレーション・オフィス運営委員会を設置し、オフィスによるリベラルアーツ・サロン、文系諸部局の企画支援を行っている。

各分野の学会で教員が役員を務めた。（日本文化人類学会理事・評議員、日本モンゴル学会副会長、理事、内陸アジア史学会理事、日本道教学会評議委員、環境経済政策学会理事、日本地質学会会長、日本鉱物科学会評議員、日本地球惑星科学連合理事、物理探査学会理事、石油検層学会理事）

**【部局中期計画】**

1-2. 共同ラボ、学術交流協定、客員教授ポスト等を活用し、東北アジア地域の主要な研究機関との間の学術研究上の国際的ネットワークを強化するとともに、東北アジア地域研究の第一線の研究者が集う国際的研究を展開する。

○共同ラボを利用して、文学研究科・情報科学研究科教員を講師として、ノボシビルスク国立大学において「日本アジア講座」を企画・実施した。

○モンゴル科学アカデミーとの大学間学術交流協定、内蒙古師範大学旅游学院との部局間

学術交流協定によるシンポジウム共催、センター教員の招聘講演の実施、ロシア科学アカデミーシベリア支部との大学間学術交流協定を枠組みとした国際シンポジウムを開催して、ネットワークの一層の強化を行った。

### (3) 社会との連携や社会貢献、国際化に関する目標

大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### 3 その他の目標を達成するための措置

##### (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

###### 【部局中期計画】

###### 1-1. 社会貢献を課題とした研究プロジェクトへの重点的支援を行う。

以下の研究に研究費の傾斜配分、研究スペースの提供などの支援を行った。

○社会貢献領域に関わって、歴史資料保全研究の分野で寄附研究部門「上廣歴史資料学研究部門」による、行政の資料所蔵機関への助言・協力、文書目録のデータベース化、古文書・歴史講座の実施、学外研究者が参加した共同研究実施。

○宮城県の委託事業として、学内外の研究者・大学院生を組織して実施した東日本大震災後の宮城地域の無形文化財調査。

○レーダー技術を用いた遺跡探査技術、人道的地雷除去、震災復興に関する研究開発。

###### 【部局中期計画】

###### 1-2. 講演会・展示・刊行物などによる成果の社会還元を国際的視野で進める。

○東北アジア研究叢書(2冊)・センター報告(4冊)・研究専書(1冊)を出版、国内外に配布した。

○「東北アジア研究センターニューズレター」を年四回刊行して、配布した。

###### 【部局中期計画】

###### 1-3. 社会への成果還元・発信のために、東北アジア学術交流懇話会の活動を積極化する。

○「東北アジア学術交流懇話会」でニューズレター「うしとら」を年四回刊行し、会員に配布した。

○懇話会総会・講演会を東京で開催した。また12月のセンター公開講演会の支援を懇話会で実施した。

○懇話会のホームページの根本的見直しなどの業務改善を検討し、具体的計画を策定した。平成25年度に入ってホームページリフォームを実施中。

##### (2) 国際化に関する目標を達成するための措置

###### 【部局中期計画】

1-1. 協定やリエゾンオフィス(共同ラボ)、客員ポストを活用した国外の研究機関との組織的連携、協定の実効性確保をさせ、東北大学の国際化に寄与するために国外でのシンポジウム・研究集会の開催、日本語以外の諸言語による成果刊行、研究所等研究生の制度を用いた短期留学生の受入れなどを行う。

○モンゴル科学アカデミーとの大学間学術交流協定、中国内モンゴル師範大学旅游学院との部局間学術交流協定により、モンゴル国ウランバートル市で国際シンポジウムを共催した。

ロシア科学アカデミーシベリア支部との大学間学術交流協定により、ロシア連邦ノボシビルスク市で国際シンポジウムを開催した。センター教員が海外の研究機関で招聘講演を行った。

○外国人研究者を招聘した国際シンポジウムを特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」で開催した。

○ロシア連邦ノボシビルスクのリエゾン・オフィスを活用し、ノボシビルスク国立大学人文学部で「日本アジア講座」を実施した。

○研究所等研究生として留学生3名を受け入れた。

○外国人として、外国人研究員（客員教授）8名、客員研究員3名、専門研究員2名を受け入れた。客員教授の内4名を大学間学術交流協定締結機関から招聘（ロシア科学アカデミーシベリア支部、モンゴル科学技術大学、復旦大学）した。

全学の組織であるロシア交流推進室に副室長・委員4名を出し、ロシアとの教育研究交流に貢献している。

(4) 業務運営等に関する目標（業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供、施設設備整備・活用、環境保全・安全管理、法令遵守、その他）

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【部局中期計画】

1-1. 効率化による人事面での制約を克服し、研究のアクティビティーを確保し、研究水準を維持するために、研究プロジェクトベースでの外部研究者との協力連携を積極化し、戦略的な予算配分を行う。

○効率化による制約を克服するために上廣倫理財団の寄附研究部門として「上廣歴史資料学研究部門」（教授〔兼務〕1、准教授1、助教1）を設置した。

○国内外の学術交流協定を用いた共同研究プロジェクトを実施し、研究費の傾斜配分を行った。

【部局中期計画】

1-2. 有能な若手研究者を用いた研究課題の多様な展開を確保するために専門研究員、研究支援者の制度を十分に活用する。

○専門研究員6名（内外国人2名）、客員研究員3名（いずれも外国人）、教育研究支援者9名（内外国人3名）を採用した。

【部局中期計画】

1-3. 事務等の効率化・合理化のために、事務情報システムを利用し、教員・学生等に対し迅速にサービスを提供する。

○東北大学ポータルサイト及び事務情報システムによる情報提供・広報・施設利用予約などの教員・学生へのサービス提供を行った。

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【部局中期計画】

1-1. 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置として、科学研究費補助金の申請率を高め、また大型外部資金獲得のためプロジェクト研究申請に対する支援を行う。

○平成 24 年度科研費は申請率 277.1%（学内 3 位、文系 7 部局中 2 位）、採択率 108.3%（全学 8 位、文系 7 部局中 1 位）である。平成 25 年度は申請率 283.6%、採択率 113.6%で、ともに前年度より増加した。

○民間等との共同研究・受託研究・受託事業・寄付金・学術指導を含む外部資金受入は、平成 24 年度 11 件 97,132 千円（平成 23 年度は 11 件 36,485 千円）である。件数は横ばいだが、総額は 2.6 倍に増加。

○大型外部資金申請に対する支援について、センター長裁量経費から一定額を配分し支援する制度を継続して実施した。

**【部局中期計画】**

1-2. 経費の抑制に関する目標を達成するための措置として、6 年間にわたる長期人事計画を策定し、人件費の削減につとめる。また、物品調達の効率化等により前年度比 1%の削減につとめ、人件費以外の経費の削減を図る。

○事務室・図書室経費について、前年比 1%削減目標を達成した（平成 23 年度 1,472,709 円、平成 24 年度 1,420,875 円）

○川北合同棟の改修工事完了後に文書資料等の保管環境の整備を行うため、各居室の書架等を仕様用途に応じて一括調達し、経費の削減を図ることとする。工期が延期されたため平成 25 年度において実施する予定である。

**【部局中期計画】**

1-3. 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置として、資産の有効な運用を図るため、維持管理に必要な経費を十分確保する。

川北合同棟の改修工事後に環境整備等を行うことを目的として、剰余金の積み立てを行った。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

**【部局中期計画】**

1-1. 年度ごとの活動を評価し改善に資するために活動報告書を作成するとともに、適当な時期に外部評価を実施し、その結果を公表する。

○『東北アジア研究センター活動報告 2011』を作成、刊行し、ホームページ上で公開した。

○平成 24 年度は、外部評価を実施した。

**【部局中期計画】**

1-2. プロジェクト研究ユニット、共同研究については、モニター等の評価システムを活用し、自己点検に努める。

○プロジェクト・ユニットについて、外部評価委員による中間評価と最終年度評価を実施した。

その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

**【部局中期計画】**

1-1. スペースの効率的な利用のため、資料保管室の整備、会議室・セミナー室などの利用状況の把握改善、図書室の整備を行う。

○川北合同棟改修中のため、合同棟内については施設整備に関する措置は実施できな

った。

○資料保管室の資料について、公益財団法人みやぎ産業振興機構のみやぎ復興パーク（多賀城市内）からスペースを借り受け、改修終了までの資料置き場とした。また、プレハブ1階に資料・什器の保存スペースを確保した。

○仮設プレハブ内のセミナー室・会議室の利用のための予約システムを設置した。

○図書室職員の執務場所として文学研究科棟内に部屋を確保した。

## 2 環境保全・安全管理に関する目標を達成するための措置

1-1. 安全確保のために、研究室・実験室の利用状況を常時把握するとともに、災害発生時の適切な対応を徹底するために、利用状況調査票の提出を徹底し、災害発生時の対応のための具体的措置を講ずる。

研究室・実験室など建物内の利用状況については、定期的に現場視察にて確認している。また、居住者において利用状況及び安全性に関する懸念事項・要望等がある場合は、意見を頂戴し、適宜対応している。

## 3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

1-1. 法令遵守意識を高め、法令に関する理解を徹底するために、FDを実施する。

### (5) その他、部局第二期中期目標・中期計画に記載はないが、部局として重点的に取り組んだ事項

東日本大震災による被災により本拠である川北合同研究棟が改修工事中だったため、仙台での研究会・シンポジウムの開催などに制約があったが、センター教員の研究活動維持のために、研究室など、必要な研究環境の確保に努力した。